

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 大塚 浩司
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 大塚 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,123,752	1,854,207	5,337,969
経常損益(は損失) (千円)	169,295	272,770	613,344
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	130,266	207,723	307,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,287	116,479	296,110
純資産額 (千円)	4,534,606	5,086,504	5,052,004
総資産額 (千円)	6,287,340	6,472,544	7,158,084
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失) (円)	15.93	25.34	37.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	78.6	70.6

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純損益(は損失) (円)	1.88	3.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第3四半期連結累計期間及び第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事象等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続いておりますが、海外経済の動向や金融資本市場の変動影響に加え、消費増税後の経済動向等もあり、先行きは不透明な状況にあります。一方、情報サービス産業においては売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（2019年11月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「ODKを次のステージへ」を中期経営計画（2019～2021年度）の目標とし、「AI・データサービス提供」「制度改革対応、戦略的営業展開、本支店機能・インフラの最適化」「自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

その方策として、教育業務においては、「受験ポータルサイト『UCARO』」（以下、UCARO）によるサービスを強化いたしました。一つは「入学前準備サポート機能」の追加であり、UCARO 従来の入学手続きまでの機能に加え、合格発表後の入学に向けた準備までを幅広くサポートするものであります。もう一つはUCARO と連携できる保護者向けサイト「UCARO family」の提供です。受験に対する保護者の不安解消や、保護者に向けた大学の広報活動支援ツールとして、UCARO と連携しサービス提供してまいります。

また、新たな取組みとして、カスタマーサクセス支援プラットフォーム「pottos」の 版トライアル利用を開始いたしました。カスタマーサクセスはSaaS事業者等が自社サービスを顧客に長期継続的に利用してもらうための取組みであり、近年普及がすすみ始めております。当社では関連市場の拡大を見込み、カスタマーサクセスをシステムでサポートする「pottos」の機能拡充とシェア獲得を積極的にすすめてまいります。

さらには、新設したネクストステージ戦略室では、ODKのブランド価値向上、事業基盤の強化をすすめるべく、コーポレートブランド構築や中期経営計画の中核概念を整理しております。

当社ビジネスと関連性の高い3つのサービス市場（高大接続・FinTech・医療分野の電子化）を対象として、固定概念にとらわれないサービス創造を目指し、事業の拡大に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、教育業務においてUCARO の導入校数や登録者数の拡大に努めており、導入校数を15校増やしております。データプラットフォームとなるべく、マーケットでのデファクト・スタンダードのポジションを目指すものであります。

業績としては、臨床事業に係る運用業務や、教育業務における中間請求分等が増加した一方で、証券総合システムSENS21の開発案件剥落や、証券会社の事務代行業務の解約等があり、売上高は1,854,207千円（前年同四半期比 12.7%減）となりました。また、ソフトウェア資産に係る減価償却費の減少や、医療システムの環境移行対応に係る材料費の剥落等があったものの、売上高の減少等により、営業損失は304,224千円（前年同四半期は営業損失209,129千円）となりました。顧客都合による業務解約の違約金収入等が発生したものの、経常損失は272,770千円（同 経常損失169,295千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は207,723千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失130,266千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

< システム運用 >

臨床事業に係る運用業務や、教育業務における中間請求分等が増加したものの、証券会社の事務代行業務の解約等があり、1,639,708千円（前年同四半期比 5.6%減）となりました。

< システム開発及び保守 >

証券総合システムSENS21の開発案件剥落等により、192,944千円（同 50.0%減）となりました。

< 機械販売 >

医療システム用タブレット製品の販売等により、21,555千円となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて685,540千円減の6,472,544千円となりました。これは主に仕掛品の増加があったものの、売上債権及び現預金の減少があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて720,039千円減の1,386,040千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて34,499千円増の5,086,504千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,197,300	81,973	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	81,973	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,439,570	1,873,039
売掛金	1,985,583	436,655
有価証券	1,580	-
商品	-	875
仕掛品	10,880	888,819
その他	106,380	167,389
貸倒引当金	11,790	2,473
流動資産合計	4,532,204	3,364,306
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,846	129,168
工具、器具及び備品(純額)	114,033	102,038
リース資産(純額)	237,859	162,411
建設仮勘定	3,361	3,330
有形固定資産合計	413,101	396,949
無形固定資産		
のれん	4,054	-
ソフトウェア	403,714	446,871
リース資産	12,532	6,583
ソフトウェア仮勘定	74,495	124,169
その他	5,669	5,394
無形固定資産合計	500,466	583,017
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,624	1,768,344
繰延税金資産	134,624	81,858
差入保証金	152,485	151,647
その他	121,578	126,446
貸倒引当金	-	25
投資その他の資産合計	1,712,311	2,128,271
固定資産合計	2,625,880	3,108,238
資産合計	7,158,084	6,472,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,157	183,514
短期借入金	209,961	120,012
リース債務	111,200	86,249
未払金	149,689	84,910
未払費用	85,016	99,493
未払法人税等	226,825	7,553
賞与引当金	128,220	65,226
その他	196,643	57,118
流動負債合計	1,277,714	704,078
固定負債		
長期借入金	209,961	119,952
リース債務	169,300	108,116
退職給付に係る負債	449,104	453,894
固定負債合計	828,365	681,962
負債合計	2,106,080	1,386,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	692,722	692,722
利益剰余金	3,460,852	3,171,150
自己株式	640	640
株主資本合計	4,790,134	4,500,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,870	586,072
その他の包括利益累計額合計	261,870	586,072
純資産合計	5,052,004	5,086,504
負債純資産合計	7,158,084	6,472,544

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,123,752	1,854,207
売上原価	1,620,876	1,448,162
売上総利益	502,875	406,045
販売費及び一般管理費	712,004	710,269
営業損失()	209,129	304,224
営業外収益		
受取利息	426	568
受取配当金	22,751	23,616
受取手数料	922	890
保険解約返戻金	18,122	-
違約金収入	-	8,748
その他	2,089	1,645
営業外収益合計	44,312	35,468
営業外費用		
支払利息	4,371	2,686
投資事業組合運用損	88	1,055
その他	17	272
営業外費用合計	4,478	4,014
経常損失()	169,295	272,770
特別損失		
固定資産除却損	616	2,711
事務所移転費用	-	16,935
特別損失合計	616	19,646
税金等調整前四半期純損失()	169,911	292,417
法人税、住民税及び事業税	4,106	5,353
法人税等調整額	43,751	90,047
法人税等合計	39,644	84,694
四半期純損失()	130,266	207,723
親会社株主に帰属する四半期純損失()	130,266	207,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	130,266	207,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,021	324,202
その他の包括利益合計	91,021	324,202
四半期包括利益	221,287	116,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,287	116,479

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高は低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	409,647千円	285,667千円
のれんの償却額	12,164	4,054

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,749	5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	40,989	5	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,989	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	40,989	5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	15円93銭	25円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	130,266	207,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	130,266	207,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,177	8,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 40,989千円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 容子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。